

都道府県・市町村の役割分担の再構築と広域化

2021年3月26日 経済・財政一体改革推進委員会
慶應義塾大学法学部 大屋雄裕

自治体戦略 2040 構想研究会（総務省・2017～18）

人口構造の変化を受けた将来像を想定、バックキャストで対応を検討

2040年＝団塊ジュニア世代が高齢者に（高齢者人口のピーク）

新成人が100万人程度に（団塊：270万人、団塊ジュニア：210万人）

公共セクターで新規雇用できる人数が半分程度になる可能性？

人口移動による悪化……地方における支え手の喪失

地方制度調査会（2018～20）

広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関する研究会（総務省・2016～17）

自治体における現状

小規模自治体における専門職員の配置は不足している

eg. 1千人以下自治体の90%には不在……栄養士・司書・建築技師・社会教育主事

専門職員の継続的な確保には大規模自治体でも苦勞している

特に高等教育機関が存在しないケースで深刻、景気動向の影響

対応は行なわれている……水平連携と垂直補完

一部事務組合・広域連合等による広域化、外部委託・PFI/PPPを通じた共同化

職員派遣・連携協約・事務の代替執行等による都道府県からの補完

課題

取り残されている地域がないわけではない（特に水平連携）

平成の大合併……山間部・離島などに限界

中核の存在……連携中枢都市圏・定住自立圏（要綱による推進）

同一規模自治体の集団？……大都市郊外部（合併も進展せず）

これから本格的な高齢化・人口減少に直面

枠組の安定性・分担の明確性

継続的なコミットメント・相互性の保障が必要？……法的枠組へ？

事務・人材とも縦横に移動している状態＋地域ごとの工夫

整合性と相互接続性……個人情報保護法 2000 個問題、システム規格標準化

ローカルナレッジの発生

解決の方向性

理念・基準に整合的な事務の再配分

さらなる分権化／部分的な集権化／ラベルの再構築

相互運用性を確保して縦横の移動をさらに活性化

連携を支える制度構築／固定・移動の切り分け／標準化・統一化